

令和元(平成31)年度民生委員互助共励事業実施計画書 (交付申請)

事業名	費目	支払予定額			基準額B	選定額C (注1)	備考
		員数(回数)	単価	金額 A			
1. 地方共励事業費	諸謝金						
	職員旅費						
	委員等旅費						
	庁費						
	小計						
2. 指定民児協育成費	庁費						
3. 相談に関する研修会費	諸謝金						(注3)
	職員旅費						
	委員等旅費						
	庁費						
	小計				(注2)		
4. ブロック別民生委員・ 児童委員関係事業会議費	庁費						
合計 (1~4)							
	相談所か所数	か所					

(注1) C欄には、A欄とB欄を比較して、いずれか少ない方の金額を記入してください。

(注2) 相談所か所数が24か所以下の場合は一律50,000円。25か所以上の場合、か所数×2,100円。

(注3) 相談に関する研修会費の助成申請にあたっては、主催、参加対象、研修内容等を明記した研修会計画書(開催要綱等)を添付してください。

* 基準額・選定額とも、100円未満の端数は切り捨てとしてください。